

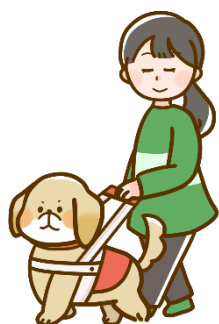
第4次 読谷村障がい者計画及び

第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 【概要版】

よみたん^{ちむぐる}肝心プラン

ゆい ちむぐる

結の肝心で障がいのあるなしに関わらず、あるがままで安心して暮らせるむらづくり



令和6年3月

読谷村

1. 計画の位置づけと趣旨

「障がい者計画」は、障害者基本法第 11 条に基づく「市町村障害者計画」に位置づけられ、障がいを取り巻く環境の変化を踏まえ、障がいのある村民が必要なサービスや支援を受けながら安心して暮らしていくための総合的な施策を位置づけるものです。

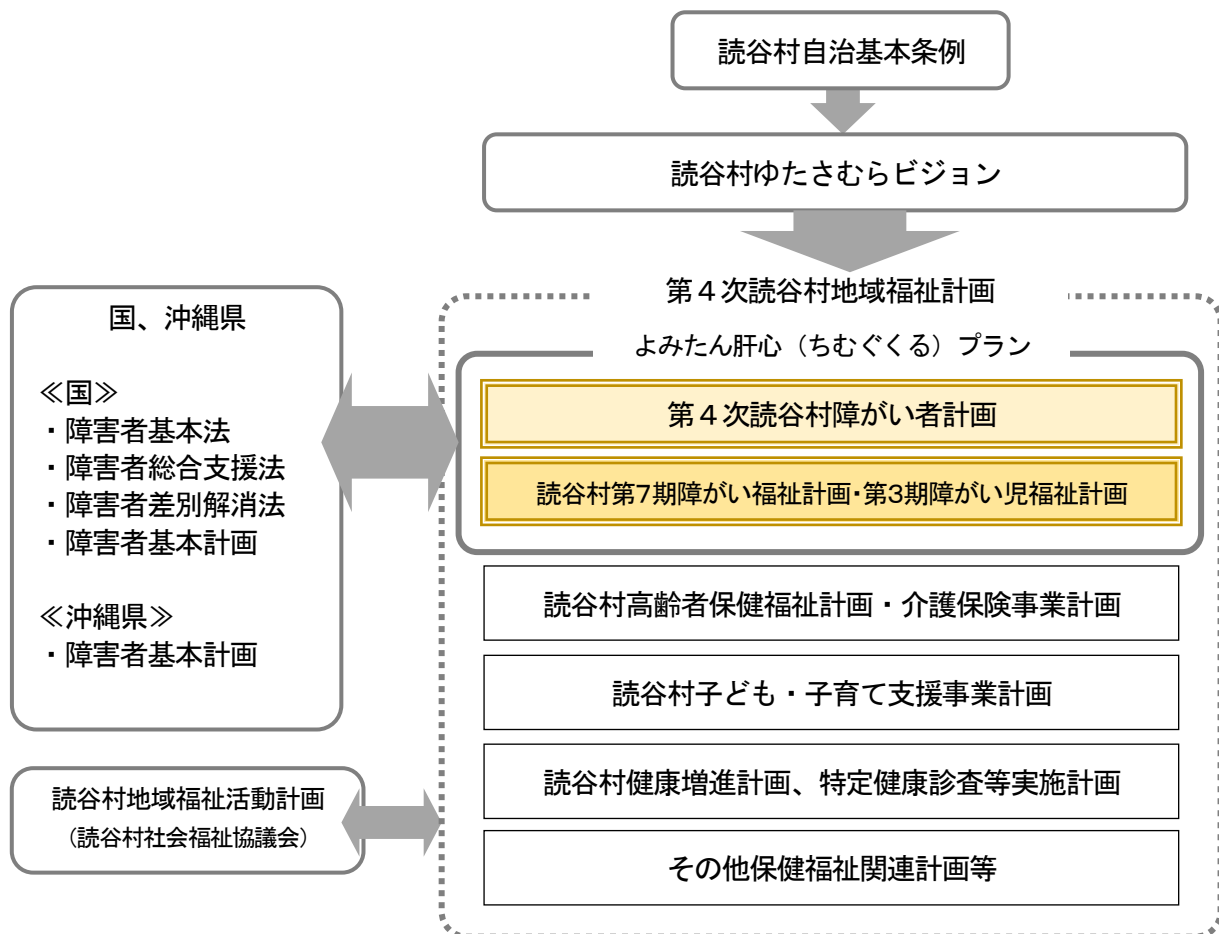
「障がい福祉計画」は、障害者総合支援法第 88 条に基づき、サービス提供や基盤整備等を含めた生活支援施策に関する具体的な数値目標を定めた実施計画となるものです。

「障がい児福祉計画」は、児童福祉法第 33 条の 20 に基づき、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標に関する事項、各年度における種類ごとの必要なサービス見込量等を定めた計画です。

2. 村の関連計画との位置づけ

本計画は、「読谷村ゆたさむらビジョン」を最上位計画として、地域福祉計画の分野別計画という性格をもち、他の福祉関連計画との連携や整合性を持って策定されるものとして位置づけます。

また、障がいのある村民の福祉施策を総合的に推進する計画として位置づけられていることから、「第 4 次障がい者計画」と「第 7 期障がい福祉計画・第 3 期障がい児福祉計画」を一体的に策定します。



3. 計画の基本的な考え方

(1) 基本理念

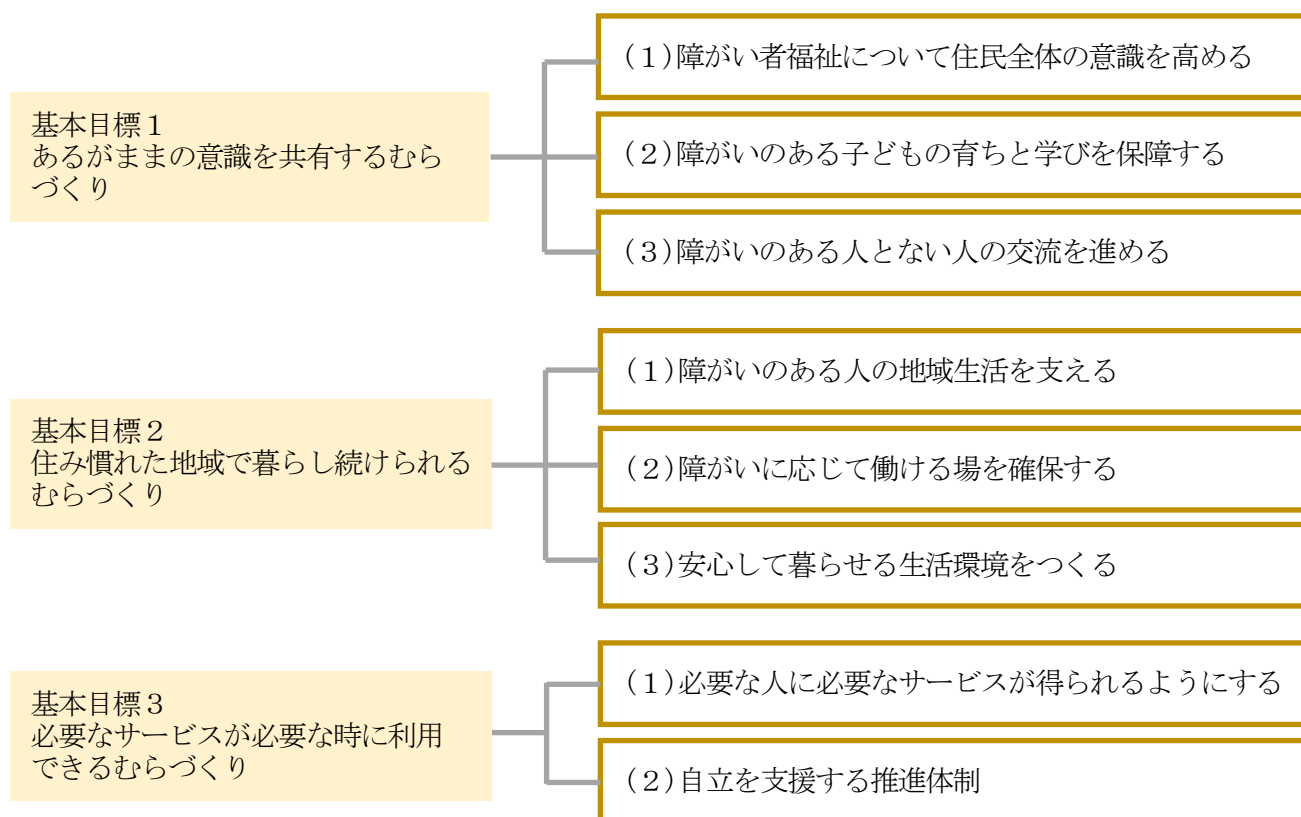
障害者権利条約の理念に即して改正された障害者基本法では、全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、障がい者施策に取り組むことが示されています。

読谷村においても村民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、結の肝心で互いに人格と個性を尊重し合いながら、あるがままでともに暮らし助け合う社会を実現するため、基本理念を以下のように定めます。

ゆい ちむぐる

結の肝心で障がいのあるなしに関わらず、あるがままで安心して暮らせるむらづくり

(2) 施策の体系



4. 具体的な取り組み

基本目標 1 あるがままの意識を共有するむらづくり

基本施策 1 障がい者福祉について住民全体の意識を高める

【主な取り組み】

- 村広報誌「よみたん」、社会福祉協議会の広報誌「社協だより」、村ホームページ等を通じて、障がいに対する正しい理解を深めるための啓発活動を推進します。その際、外見からは分かりにくい障がい等についても理解の促進に努めます。
- 保育所等、幼稚園、小学校、中学校と社会福祉協議会が連携し、体験学習や障がい者による講話を通した福祉意識の高揚に努めます。
- 特別支援学校に通う児童生徒に対して、ミニデイへの参加呼びかけやニュースポーツ等を通じた地域との交流の充実を図ります。

基本施策 2 障がいのある子どもの育ちと学びを保障する

【主な取り組み】

- 公立及び認可保育所において、保育士の加配及び臨床心理士による巡回相談などを通じて、障がいのある子どもを受け入れる保育所の拡充を図ります。
- 個別の障がいに対する理解を深め、より良い学習支援を行うため、特別支援教育コーディネーターとの連携や特別支援教育支援員の適正配置を行うなど、障がいのある児童生徒が地域で共に学べる教育環境づくりに努めます。
- 学童クラブの支援員を対象にした巡回相談を実施するなど、学童クラブにおける障がい児の受入れ体制の充実を図ります。

基本施策 3 障がいのある人とない人の交流を進める

【主な取り組み】

- 障がい者（児）の交流、多様な社会参加を行うことができるように、障がい福祉サービス事業所や社会福祉協議会、当事者団体等と連携した交流イベントの企画・運営等、障がいのある人が参加しやすい環境づくりを進めます。
- 団体や組織について、参加者の高齢化や担い手不足など課題を踏まえた上で、活動が活性化するように、活動支援の補助金や助成金を交付します。
- 文化、芸術活動を通して、自己実現や生きがいを見出していくことができるように、プログラムの整備や成果を発表する機会の創設に努めます。

基本目標 2 住み慣れた地域で暮らし続けられるむらづくり

基本施策 1 障がいのある人の地域生活を支える

【主な取り組み】

- 特定健診、特定保健指導等の実施により、自立支援医療の発生要因の一つである生活習慣病の予防対策に努めます。
- 見た目で分かりにくい障がいを含め、障がいや障がいのある人に対する理解を深めていくため、学校教育や生涯学習の機会を通じた人権教育に取り組みます。
- 「障害者差別解消法」「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」の周知を図るとともに、合理的配慮や障がいを理由とした差別等の禁止に関する啓発を進めます。

基本施策 2 障がいに応じて働ける場を確保する

【主な取り組み】

- 社会参加や生きがい、エンパワメント（障がい者などの社会的に不利な立場にいる人の長所や強さなどのプラスな面に着目して、様々な方向で援助すること）を高めるなど、障がい者が働くことの意義等の周知を図るための情報提供の充実、高等学校在籍児の保護者を対象にした説明会、障がい者（児）及び家族を対象とした研修会の開催、計画相談員等の意識の向上に取り組みます。
- 就労に伴う環境変化により、生活面の課題を有する障がい者に対して、就労定着支援サービスの利用を促します。また仕事を始めた障がい者が働き続けることができるよう、職場内のバリアフリー化など障がいの特性に応じて働き続けることができる環境整備等に関する情報提供を行います。
- 一般就労が困難な障がい者に対して、労働を通じた生きがいづくり、社会参加を進めていくため、就労継続支援の充実及び工賃の向上に努めます。

基本施策 3 安心して暮らせる生活環境をつくる

【主な取り組み】

- 建築物、公園、道路等の公共施設等においては、「バリアフリー法」、「沖縄県福祉のまちづくり条例」の基準に準じ、障がいの有無に関わらず、すべての人の安心・安全な暮らしを支えるユニバーサルデザインによる整備を推進します。その際、障がい当事者の意見等を踏まえた整備に努めます。
- 沖縄県ちゅうらパーキング利用証の交付を行うとともに、沖縄県ちゅうらパーキング利用証制度の周知を図ります。
- 自治会と定期的に意見交換を通じて、自主防災会の設立、地域の支え合い活動や防災での連携の充実を図ります。防災訓練においては、地域の障がい者（児）の参加を呼びかけ、災害時の支援体制の構築等に努めます。
- 下肢、体幹又は乳幼児以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい有する方で、身体障害者手帳2級以上の所持者に対し、居住生活動作補助用具（住宅改修）費の支給を行い、住宅のバリアフリー化を促進します。また、読谷村住宅リフォーム支援事業により住宅のバリアフリー化を促進します。

基本目標３ 必要なサービスが必要な時に利用できるむらづくり

基本施策１ 必要な人に必要なサービスが得られるようにする

【主な取り組み】

- 障がいのある人のニーズに応じた必要な情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援などについて、今後設置予定の基幹相談支援センターを通じて、相談支援体制の充実を図ります。
- 医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置し、医療的ケアが必要なこども等が切れ目なく適切な支援を受けることできる支援体制の構築を図ります。
- 障がいのある人が必要とする情報を容易に取得することができるように、SNS を含む多様な媒体活用や音声読み上げソフトを想定した村ホームページの作成など情報提供体制の充実を図ります。
- 計画相談員を対象とした研修会等により計画相談員の資質の向上に努め、障がい者（児）のエンパワメント及び生活を質の向上につなげるよう、ケアマネジメントの強化を図ります。
- 関係機関と連携し、障がいのある人の介護に対する情報提供や介護技術の向上に向けた講習会を開催します。また、日中一時支援事業やショートステイ等の充実に努め、家族等のレスパイトケア（介護や看護を必要とする人の家族や介護者が一時的に休息や自分の時間が持てるように、専門のサービスを利用すること）の充実に努めます。

基本施策２ 地域の中で人と人が支えあう

【主な取り組み】

- 障がいのある人の日常生活や社会生活に関わる多様なニーズに柔軟に対応するため、地域自立支援協議会を通じて、関係機関等とのネットワークの充実を図ります。また相談支援から各種サービス提供に至る調整機能の強化、各部会との協働による効果的な施策の展開に取り組みます。
- 地域の保健福祉に関わる人材の養成、確保を図るため、各種研修会や講座の開催、高校生や大学生など若い世代へ呼びかけ、地域からの推薦を募るなど、地域の福祉を担う新たな人材の掘り起こしに努めます。
- 障がいのある人が、必要な医療を適切に受診することができるよう、医療費の助成制度の周知を図ります。

5. 読谷村第7期障がい福祉計画

■成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

事 項	数 値	備 考
現入所者数 (A)	47 人	令和4年度末(令和5年3月末現在)の入所者数
目標年度入所者数(B)	47 人	令和8年度末の見込み
削減見込み目標値(C)	0人(0%)	$C=A-B=E-D$ (国指針: 目標5%以上削減)
新規入所者数 (D)	3 人	令和6年～令和8年度末までの新規入所者の見込
退所者数 (E)	3 人	令和6年～令和8年度末までの退所者の見込
地域移行目標数 (F)	1 人(2%)	(E)のうち、地域移行目標者(国指針: 目標6%以上移行)

【削減見込み数及び地域移行の考え方】

入所者のうち比較的支援区分の低い方を対象に、入所施設から自宅やグループホーム等への移行を目指します。新規入所者について、独居又は同居家族が高齢等により家族の支援が困難な方を想定しており、退所者のうち1人が地域移行することを目標とします。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がいの有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、行政、保健、医療、地域、福祉関係者による精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場を令和3年度に設置しました。

年に3回、外見から判断しづらい障がいに対する理解の促進、住まいの確保、地域での助け合い等について、関係者で協議を行い地域で包括的に支える仕組みの充実を図ります。

事項	令和6年	令和7年	令和8年
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	3回	3回	3回
協議の場への関係者の参加人数	15人	15人	15人
協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1回	1回	1回

(3) 障がい者の地域生活支援拠点等の整備

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」、災害発生時への対応等を見据え、相談、体験の機会、緊急時の対応等の必要な機能を備えた地域生活支援拠点等は、令和2年に緊急時に受入れ(ショートステイ)機能の確保を行いました。

今後は、村内外の事業所等と連携した「面的整備型」で、地域生活支援拠点のすべての機能の確保に努めます。

強度行動障害者への支援については、令和6年にニーズ把握を行い、令和7年に優先すべき支援内容を検討した上で、令和8年に地域生活支援拠点を活用した支援体制の構築を目指します。

事項	令和6年	令和7年	令和8年
コーディネーターの配置人数	5人	5人	5人
地域生活支援拠点の機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討(年間回数)	2回	2回	2回

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行者数

事項	数値	備考
令和3年度に福祉施設から一般就労への移行者数(年間)	0人	令和3年度において就労移行支援事業所等を通じて一般就労した者の数
令和8年度に福祉施設から一般就労への移行者数(年間)	3人	令和8年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数(国指針:令和3年度実績の1.28倍以上)

② 令和8年度末における就労移行支援事業の移行者数

事項	数値	備考
令和3年度に就労移行支援事業から一般就労への移行者数(年間)	2人	令和3年度末の就労継続支援A型事業所の移行者数
令和8年度に就労移行支援事業から一般就労への移行者数(年間)	1人 (0.5倍)	令和8年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和3年度実績の1.31倍以上)

②-2 令和8年度末における就労移行支援事業利用者の一般就労移行率

事項	数値	備考
令和8年度末の管内就労移行支援事業所数(見込み)	1か所	増加の見込みがある場合、令和3年度末の事業所数に加えて記載
令和8年度末における一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所の数	0か所	令和8年度末における一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所数を全体の5割以上を基本とする

③ 令和8年度末における就労継続支援A型事業の移行者数

事項	数値	備考
令和3年度に就労継続支援A型事業所から一般就労への移行者数(年間)	0人	令和3年度末の就労継続支援A型事業所の移行者数
令和8年度に就労継続支援A型事業所から一般就労への移行者数(年間)	0人	令和8年度末の一般就労への移行実績 (国指針:令和3年度末の1.29倍以上)

④ 令和8年度末における就労継続支援B型事業の移行者数

事項	数値	備考
令和3年度に就労継続支援B型事業所から一般就労への移行者数(年間)	0人	令和3年度末の就労継続支援B型事業所の移行者数
令和8年度に就労継続支援B型事業所から一般就労への移行者数(年間)	0人	令和8年度末の一般就労への移行実績 (国指針:令和3年度末の1.28倍以上)

⑤ 就労定着支援事業の利用者数と就労定着率

事項	数値	備考
令和3年度における就労定着支援事業の利用者数	2人	令和3年度における就労定着支援事業の利用者数
令和8年度における就労定着支援事業の利用者数	3人	令和8年度における就労定着支援事業の利用者数: 令和3年度末実績の1.41倍以上
令和8年度末の管内就労移行支援事業所数(見込み)	0か所	増加の見込みがある場合、令和3年度末の事業所数に加えて記載
令和8年度末における就労移行率が7割以上の就労支援事業所の数	1か所	就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上となる事業所を全体の2割5分以上

- 令和2年度に村独自の「障がい者雇用促進事業」を開始しています。就労コーディネーターを中心に障がい者の雇用促進、職場定着、村内企業への理解啓発等を通じて、就労支援の充実、一般雇用の拡大に努めます。
- 令和3年度までは、実績に乏しかったが令和4年に5人、令和5年10月時点で5人の一般就労への移行実績があり、着実に成果をつながってきている。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

地域の相談支援体制の強化を図るため、令和8年に基幹相談支援センターを設置します。

事項	令和6年	令和7年	令和8年
ア 基幹相談支援センターの設置			単独設置
イ 地域の相談支援体制の強化 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等 による専門的な指導・助言件数	1件	1件	1件
地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	1件	1件	1件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	1回	1回	1回
ウ 協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善			
参加事業者・機関数	4事業者	4事業者	4事業者
協議会の専門部会の設置数	1部会	1部会	1部会
協議会の専門部会の実施回数（頻度）	月1回	月1回	月1回

(6) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

事項	令和6年	令和7年	令和8年
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	2人	2人	2人
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有する体制の構築	構築		

6. 読谷村第3期障がい児福祉計画

■成果目標

(1) 障がい児支援の提供体制の整備等

① 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置

設置時期	児童発達支援センター機能を令和8年中に設置
設置方法	村内の事業所及び近隣の事業所と連携し、放課後等デイサービスや相談支援、保育所等訪問支援などの同センターが持つ機能を利用できる体制の構築を目指します。児童発達支援センターを核に障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を進めます。

② 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所確保

構築時期	確保済み（現在、村内に受入れ事業所が立地している）
構築方法	新たなニーズが発生した場合、村内及び近隣を含め重症心身障がい児等が利用できるサービスの確保に努めます。

③ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

医療的ケア児支援のための協議の場として、令和4年度に地域自立支援協議会に子ども部会を設置し、関係機関等との連携を図っています。

医療的ケア児等に関するコーディネーターは、令和4年度に2人配置しています。

④ 発達障がい者等に対する支援（活動指標）

発達障がい者等に対する支援の活動指標を次のように定めます。

事項	数値	考え方
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数及び実施者数	受講者数 17人 実施者数 1人	現状のペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施状況数を勘案し、令和8年度の受講者数の見込みを設定する。



7. 障害福祉サービスについて

障がい福祉計画	訪問系	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・行動援護 ・同行援護 ・重度障害者等包括支援 	日中活動系	<ul style="list-style-type: none"> ・生活介護 ・自立訓練（機能訓練） ・自立訓練（生活訓練） ・就労移行支援 ・就労選択支援 ・就労継続支援（A型） ・就労継続支援（B型） ・就労定着支援 ・療養介護 ・短期入所（福祉型） ・短期入所（医療型） ・自立生活援助
	居住系	<ul style="list-style-type: none"> ・共同生活援助（グループホーム） ・施設入所支援 	相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・計画相談支援 ・地域移行支援 ・地域定着支援
障がい児福祉計画	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 ・医療型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・福祉型及び医療型児童入所支援 ・障害児相談支援 			
地域生活支援事業	必須事業	<ul style="list-style-type: none"> ●理解促進研修・啓発事業 ●自発的活動支援事業 ●相談支援事業 ●成年後見制度利用支援事業 ●意思疎通支援事業 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ・手話通訳者設置事業 ●手話奉仕員養成研修事業 ●日常生活用具給付等事業 ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具（住宅改修費） ●移動支援事業 ●地域活動支援センター 		
	任意事業	<ul style="list-style-type: none"> ●日中一時支援事業 ●うつサロン 		

第4次読谷村障がい者計画

読谷村第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 【概要版】

令和6年3月

発行：読谷村 健康福祉部 福祉課

〒904-0392 沖縄県中頭郡読谷村字座喜味 2901 番地 電話：098-982-9209